

富士河口湖町漏水調査業務委託 仕様書

第1章 総則

(目的)

第1条 この仕様書は、富士河口湖町（以下「甲」という。）の上水道・簡易水道事業区域内の「漏水調査業務委託」（以下「本業務」という。）について業務内容等の必要な事項を定めるものである。

(業務目的)

第2条 本業務は上水道・簡易水道管路の漏水調査を行い早期発見（特に目視不可部漏水）することを目的とし、早期修繕による有収率の向上、地下漏水による二次災害の防止に寄与するものである。

(業務期間)

第3条 契約締結日翌日から令和8年3月13日まで

(法令等の遵守)

第4条 本業務を実施するにあたっては、関連する法令等を遵守しなければならない。

(資格要件)

第5条 本業務の資格要件は下記のとおりとする。

- ① 本業務に従事する主任技術者は、水道施設管理技士（管路）2級以上の資格を有し、下記の通り経験年数を有するものを配置すること。
- ② 第13条に記述のある漏水調査業務に必要な下記の使用機材を有すること
（漏水探知機、音調棒、鉄管探知機、ボックスロケータ、データログ水圧計もしくは自動漏水監視装置等同等の効果が得られる装置、ハンマードリル、ボーリングバー、水圧計、その他必要となる使用機材）

(業務従事者)

第6条 本業務履行にあたり、次の条件を満たす業務代理人及び主任技術者を常駐で配置するものとする。なお、業務代理人及び主任技術者は兼務できるものとし、契約期間開始後に各種登録証を経歴書とともに提出するものとする。

- ① 調査技師（業務代理人）漏水調査実務経験 7年以上、有資格 管路施設管理技士 2級以上
- ② 調査助手（主任技術者）漏水調査実務経験 5年以上、有資格 管路施設管理技士 2級以上
- ③ 調査補助員漏水調査実務経験 1年以上

(安全管理、事故防止及び損害賠償)

第7条 乙は、業務実施にあたって、交通の妨害にならないように注意し、危険防止の対策を十分に講ずるとともに、労働基準法等関連法規を守り、円滑にこれを行わなければならない。本業務において、事故が発生した場合、ボーリング調査で地下埋設物を損傷させた場合及び第三者に損害を及ぼした場合は、直ちに賠償の責務を負い、事故による損害等の補償その他費用は、乙の負担とする。乙は適宜適切な処置をとり、すみやかにその旨を甲に報告しなければならない。

(土地の立ち入り)

第8条 乙は、作業の実施にあたり、甲の発行する身分証明書を常時携帯し、民有地に立ち入って調査を行う場合は、調査の目的を明確にして承認を得た後に調査を行い、住民とのトラブルを避けるように十分注意しなければならない。

(守秘義務)

第9条 乙は、本業務において知り得た情報や結果を、第三者に漏らしてはならない。また、契約期間満了後も同様とすること。

(疑義)

第10条 本業務の実施にあたり、関係法令及び本特記仕様書に定めのない事項等に疑義が生じた場合は、甲乙協議し、作業が円滑に進むよう努めなければならない。

(完了)

第11条 乙は、本業務完了と同時に完了届と成果品を納品し甲の検査を受けなければならない。

第2章 作業概要

(業務概要)

第12条 本業務は、設計図書に示す管路に対して調査を行うものとする。

①作業概要は下記に示すとおりとする。

内 容	上 水 道			河口湖簡易水道	足和田簡易水道	上九一色簡易水道
	船津	小立	勝山	浅川・河口・大石	旧足和田地区	旧上九一色地区
作業計画作成	10.0 km	10.0 km	10.0 km	17.0 km	5.0 km	5.0 km
現場下見調査	10.0 km	10.0 km	10.0 km	17.0 km	5.0 km	5.0 km
漏水監視調査	10.0 基	10.0 基	10.0 基	17.0 基	5.0 基	5.0 基
※	※調査延長1.0kmあたり監視機器を1.0基設置すること。					
戸別音聴調査	220 戸	220 戸	220 戸	320 戸	90 戸	50 戸

弁栓音聴調査	10.0 km	10.0 km	10.0 km	17.0 km	5.0 km	5.0 km
路面音聴調査	10.0 km	10.0 km	10.0 km	17.0 km	5.0 km	5.0 km
漏水確認調査	10.0 km	10.0 km	10.0 km	17.0 km	5.0 km	5.0 km
報告書作成	10.0 km	10.0 km	10.0 km	17.0 km	5.0 km	5.0 km

②調査期間中は監督員と適時工程管理等の打ち合わせを行うものとする。

③漏水を確認した場合は、マーキング等で明示し、速やかに監督員に報告するものとする。

④漏水箇所の報告においては、漏水調査票を提出するものとする。

漏水調査票の必要記載事項は、調査年月日、漏水状況、管区分、管種、口径、推定漏水量路面状況などその他記載にないものは監督員と協議して定めるものとする。

(作業概要)

第13条 本調査業務は、下記項目毎に分類され調査を実施するものとする。

①作業計画：本調査に先立ち、調査方法、調査ブロック割、作業工程等の綿密な作業計画を作成するものである。

②現場下見調査：調査区域の配・給水管図面と現地の管路、弁、栓類の位置確認を行うものである。また、管種、埋設深度、地形及び調査作業の傷害の有無等も同時に確認し、調査対象となる水道施設全般を把握し、その結果を監督員に報告しなければならない。

③戸別音聴調査：調査区域の量水器、止水栓を対象に音聴し、漏水音（漏水擬似音）を発見するものである。

④弁栓聴調査：配・給水管路上の仕切弁・空気弁・消火栓などを対象に音聴し、漏水音（漏水擬似音）を発見するものである。

⑤路面音聴調査：配・給水管路上の路面において漏水探知器を用いて音聴し、漏水音（漏水擬似音）を発見するものである。なお、夜間作業とする。

⑥漏水確認調査：漏水擬似音箇所をハンマードリル、ボーリングバー及び相関式漏水探知装置を用いて再調査し、漏水箇所を確定するものである。なお、ボーリング調査については、地下埋設物に損傷を与えないよう十分に留意する。また、ボーリング孔は、砂及び砂利を入れ、舗装部分はロードキャップ等で補修する。
なお、大規模漏水の発見時には直ちに監督員へ報告すること。

⑦監視型調査：機器設置

前項までに発見された漏水箇所の修理後、機器設置場所を監督員と協議の上、監視機器調査の設置箇所図を作成し提出する。

監視機器は仕切弁・空気弁等に設置し、漏水復元や新規発生を対象に一定期間監視調査を実施する。作業は車両、通行人に注意を払うと共に水道施設に損傷無きよう実施する。

⑧監視型調査：感知巡回・機器撤去

設置された監視機器を対象に工期内1回の巡回を実施する。感知巡回は、自動漏水監視装置に内蔵されたLED点滅の有無状況を目視により確認し、巡回調査結果表に記載する。その際、LEDの点滅が確認された機器については、液晶表示板に表示される漏水検出日をチェックし記載する。その後、機器撤去・回収を行う。異常が発見された場合には漏水確認調査を実施して漏水箇所を特定し報告する。

⑨報告書作成：本調査の結果については、仕様書に基づいて整理し、調査結果・考察を報告書としてまとめるものである。（本文、作業日報、漏水調査票、測定データ、現場写真、調査図面など）

（貸与資料）

第14条 本業務における貸与資料は次のとおりとする。業務完了後は速やかに返却すること。なお、貸与資料の取り扱いには細心の注意をはかり、紛失のないようにすること。万が一紛失をした場合は、速やかに甲まで報告すること。

①水道管路図（縮小製本または水道台帳から出力したもの）・・・（個人情報無）

②その他作業に必要な資料（給水台帳など）・・・（原則水道課内閲覧）

第3章 成果品

（成果品）

第15条 本業務の成果品は次のとおりとし、A4版1部提出する。

①調査報告書（集計・分析含む）

②作業日報

③漏水調査票

④監視型調査結果

⑤現 場 写 真

⑥漏水位置図

⑦その他監督員が指示するもの

上記データを媒体（CD-R 等）にて提出

第 4 章 その他

（臨時調査）

第 16 条 給水区域内において突発的な漏水や漏水疑似箇所等が発生した場合、監督員と協議のうえ、おおむね 1 週間以内に速やかに調査を行い漏水個所の特定を行うものとする。

（仕様書に明示されていない事項）

第 17 条 本調査において仕様書に明示されていない事項でも、当然必要と思われる事項については、これを考慮して漏水調査を行いその結果を添付するものとする。